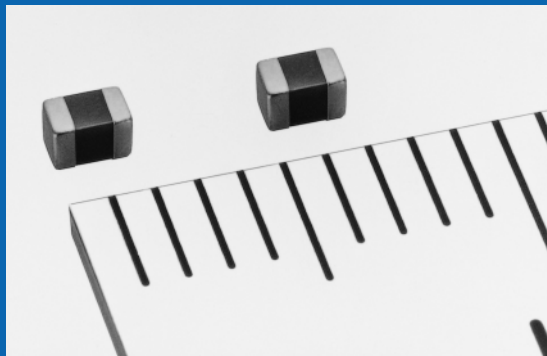
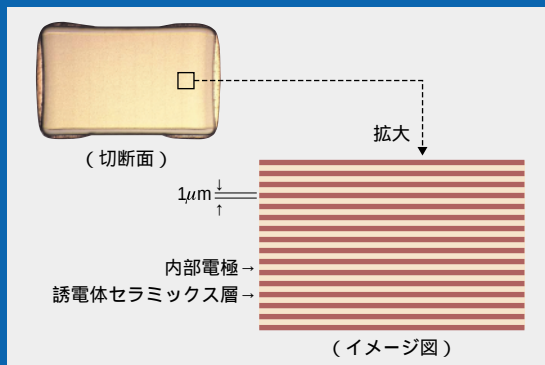


第67期 事業報告書

平成14年4月1日 ▶ 平成15年3月31日



1 μ mの超薄層誘電体を用いたチップ積層セラミックコンデンサ



コンデンサ内部の様子

Innovator in Electronics



村田製作所



代表取締役社長 村田泰隆

第67期(平成15年3月期)の事業報告書をお届けするにあたり、業績の概況についてご報告申しあげます。

当期における世界の電子機器市場は、機器及び部品の在庫調整が前期末にかけて終了したことに加え、通信機器やデジタルAV機器の分野で高機能商品の普及が進むなど、回復の動きが見られました。しかし、世界的に経済が減速するなかで電子機器の最終需要が全体としては低調に推移し、部品価格の低下圧力も依然として強く、厳しい市場環境が続きました。

通信機器市場では、主力の携帯電話が、中国での

加入者の増加が続き、その他の地域でもカラー液晶ディスプレイモデルやカメラ搭載モデルなどの新機種を中心に高機能化が進みましたが、携帯電話の販売台数は、日本や欧米での市場の成熟化により低水準の伸びにとどまりました。ネットワーク関連機器市場も、依然として通信業者の設備投資の低迷が続いたことから、通信機器市場全体としては低調に推移しました。

コンピュータ関連機器市場は、MPUの高速化、高速インターフェースの搭載、無線LANへの対応など、パソコンの高機能化が進展しましたが、企業による設備投資の低迷が続いたことに加え、個人向けも停滞したことから、全体としては振るいませんでした。

民生用電子機器市場は、PDP、液晶といった薄型大画面テレビ市場が立ち上がり、DVDプレーヤやデジタルカメラの販売台数も引き続き大幅に増加しましたが、機器価格の低下が影響し、全体としては伸び悩みました。

このような市場環境のもと、当社は、デジタル化、高周波化、小型化、モジュール化に対応する新製品、新技術の開発を進め、市場のニーズに対応する製品のラインアップを強化するとともに、中国を中心とした東アジア地域での生産・販売体制の強化を図りました。また、大幅な製品価格の下落に対し、生産性向上を中心としたコストダウンを推進し、収益体質の強化に努めました。

これらの結果、通期での当社の業績は、売上高が313,392百万円(前期比5.0%増)、営業利益は10,976百万円(前期比38.7%増)、経常利益は25,664百万円

(前期比35.5%増)となりました。当期利益は、過年度移転価格課税に対する法人税等の還付が前期及び当期にありましたが、還付額が前期に比べ減少したことなどにより、20,083百万円(前期比12.4%減)となりました。

現在、当社の属する電子部品業界は、部品需要の本格的な回復が遅れるなかで、同業他社との競争激化による部品価格の低下圧力も依然として強く、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

一方で、中長期的には、携帯電話やパソコンの一層の高機能化、無線LANやBluetooth®などの無線通信システムの拡大や、ブロードバンド通信の増大、デジタル情報家電の普及や自動車の電装化の進展などに伴い、電子部品の需要のすそ野は着実に広がっていくものと考えられます。

これらの市場の拡大に対して、当社は、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と統合を図り、開発資源の重点配分による

製品開発のスピードアップを進めるとともに、マーケティング機能や販売機能を一層強化することにより、顧客のニーズを先取りした付加価値の高い新製品をタイムリーに供給していきます。また、生産技術の革新、合理化や間接業務の改善によるコスト削減を徹底し、価格競争力を強化してまいります。

事業活動における環境への配慮につきましては、これまで省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクルなどの環境保全活動を推進しており、当期において、これらの活動を取りまとめた環境報告書を発行いたしました。今後、ゼロエミッションの達成、製品アセスメントや環境コストマネジメント制度の強化、充実に図り、環境に配慮した事業活動へ向けて一層の努力をしてまいります。

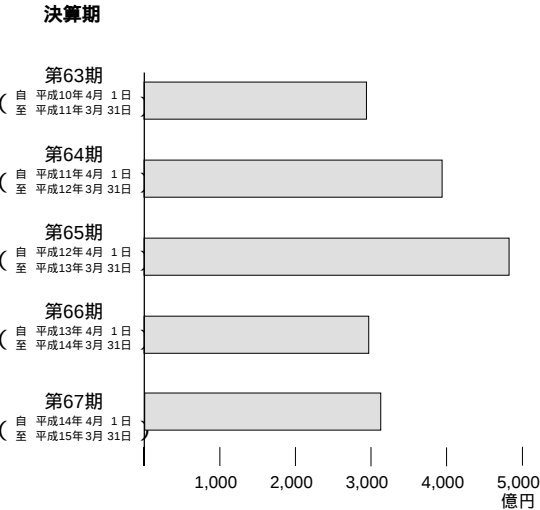
また、当社は、平成14年6月の定時株主総会において、100,000百万円、10,000,000株を上限とした自己株式の取得を決議し、当期末までに累計で48,038百万円、8,787,400株を取得いたしました。今後も、経営環境の変化に対応しながら、資本効率の向上に努めてまいります。

代表取締役社長 村田 泰隆

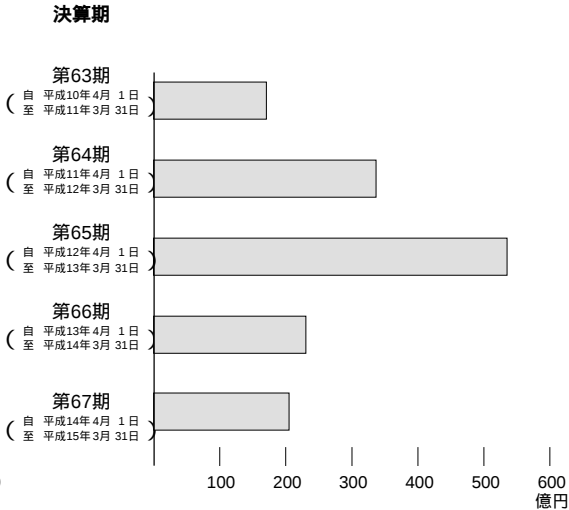
	第63期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第64期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第65期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第66期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第67期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売上高(百万円)	297,751	394,961	483,472	298,522	313,392
経常利益(百万円)	32,917	51,313	83,271	18,944	25,664
当期利益(百万円)	17,141	33,706 ^{注1}	53,522	22,938	20,083
発行済株式総数(千株)	239,853	240,514	242,606	244,263	244,263
株主資本比率(%)	85.9	82.6	84.2	89.9	85.2
1株当たり当期利益(円) ^{注2}	71.52	140.32	221.65	94.32	82.77
1株当たり株主資本(円) ^{注2}	1,437.39	1,581.06	1,779.50	1,816.69	1,712.42
1株当たり配当金(円)	22.00	35.00	45.00	50.00	50.00

(注) 1.第64期より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。この変更により、税効果会計を適用しない場合に比べ、第64期の当期利益は1,558百万円多く計上されております。
2.第65期までは自己株式数控除前の株式数に基づき、第66期より自己株式数控除後の株式数に基づき算出しております。また、第67期(当期)より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

■ 売上高の推移



■ 当期利益の推移



貸借対照表

損益計算書

(平成15年 3月31日現在)

(単位:百万円)

(自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	
(資 産 の 部)	(473,622)	(負 債 の 部)	(70,329)	(経常損益の部)		
流 動 資 産	263,212	流 動 負 債	42,845	営業損益の部		
現 金 預 金	1,059	支 払 手 形	689	営業収益		
受 取 手 形	12,910	買 掛 金	24,026	売上高	313,392	
売 掛 金	48,329	一年以内返済長期借入金	3	営業費用		
有 価 証 券	158,158	未 払 金	3,061	売上原価	247,626	
商 品 及 び 製 品	4,095	未 払 費 用	5,604	販売費及び一般管理費	54,789	302,415
原材料及び貯蔵品	3,584	未 払 法 人 税 等	8,530	営業利益		
仕 掛 品	5,415	そ の 他 流 動 負 債	930	営業外損益の部		
短期貸付金	18,111	固 定 負 債	27,483	営業外収益		
一年以内回収長期貸付金	1,466	長 期 借 入 金	38	受取利息	1,264	
繰延税金資産	5,599	退職給付引当金	26,360	受取配当金	14,954	
その他流動資産	4,582	役員退職慰労引当金	1,070	その他営業外収益	1,364	17,584
貸倒引当金	100	そ の 他 固 定 負 債	14	営業外費用		
固 定 資 産	210,410	(資 本 の 部)	(403,293)	支払利息	6	
有形固定資産	75,957	資 本 金	69,376	有価証券評価損	2,119	
建築物	27,218	資本剰余金	107,666	その他営業外費用	770	2,896
構築物	2,637	資本準備金	107,666	経常利益		
機械装置	17,975	利益剰余金	274,118	(特別損益の部)		
車両運搬具	39	利益準備金	7,899	特別利益		
工具器具備品	4,133	任意積立金	233,246	前期損益修正益	1,864	1,864
土地	23,122	土地圧縮積立金	11	特別損失		
建設仮勘定	830	特別償却準備金	523	固定資産除売却損	4,545	4,545
無形固定資産	1,428	買換資産圧縮積立金	3	税引前当期利益		
投資等	133,023	別途積立金	232,707	法人税、住民税及び事業税	10,137	
投資有価証券	92,263	当期末処分利益	32,972	過年度法人税等還付額	1,583	
子会社株式	13,274	(うち当期利益)	(20,083)	法人税等調整額	5,654	2,899
子会社出資金	3,731	株式等評価差額金	315	当期利益		
長期貸付金	8,170	その他有価証券評価差額金	315	前期繰越利益	18,946	
繰延税金資産	13,864	自 己 株 式	48,184	中間配当額	6,057	
その他投資等	1,929			当期末処分利益	32,972	
貸倒引当金	210					
合 計	473,622	合 計	473,622			

重要な会計方針と注記事項

(重要な会計方針)

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による低価法
製品、仕掛品	総平均法による低価法
原材料及び貯蔵品	総平均法による低価法

3) 有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数により定率法で算定しております。なお、主な耐用年数は建物が10年～50年、機械装置が4年～10年であります。

4) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(22,177百万円)は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末現在の支給見積額を計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金にあたります。

5) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

6) 当期より商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号)第69条に基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、株式等評価差額金及び自己株式の各項目に区分して表示しております。

7) 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。これに伴う当期の損益及び1株当たり当期利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表及び損益計算書注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	117,663百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権	11,287百万円
子会社に対する長期金銭債権	8,129百万円
子会社に対する短期金銭債務	18,654百万円
3. 輸出手形割引高	354百万円
4. 保証債務	4,042百万円
5. 主な外貨建資産	
子会社株式・出資金	13,563百万円
6. 1株当たり当期利益	82円77銭
7. 新株予約権	
総数	727個(新株予約権1個につき100株)
目的となる株式の種類及び数	普通株式 72,700株
発行価額	無償
権利行使時の1株当たり払込金額	7,264円

8. 子会社との取引高

売 上 高	125,075百万円
仕 入 高	231,087百万円
過年度取引修正高	1,864百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	328百万円
受取配当金	14,856百万円
資産譲渡高	2,317百万円
資産購入高	567百万円

9. 研究開発費

研究開発費	26,795百万円
-------	-----------

10. 税効果会計

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	未払賞与	1,566 百万円	繰延税金負債	貸方原価差額	21 百万円
	外国税額控除未処理額	1,557 百万円	繰延税金負債	合計	21 百万円
	未払事業税	898 百万円	繰延税金資産との相殺		21 百万円
	棚卸資産	629 百万円	繰延税金負債の純額		—百万円
	その他	968 百万円			
繰延税金資産	合計	5,620 百万円			
繰延税金負債との相殺		21 百万円			
繰延税金資産の純額		5,599 百万円			

(2) 固定の部

繰延税金資産	退職給付引当金	10,568 百万円	繰延税金負債	特別償却準備金	355 百万円
	減価償却資産	1,456 百万円		その他有価証券	
	子会社出資金	1,369 百万円		評価差額金	231 百万円
	投資有価証券	560 百万円		その他	9 百万円
	その他	504 百万円	繰延税金負債	合計	595 百万円
繰延税金資産	合計	14,459 百万円	繰延税金資産との相殺		595 百万円
繰延税金負債との相殺		595 百万円	繰延税金負債の純額		—百万円
繰延税金資産の純額		13,864 百万円			

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異

法定実効税率	41.7%
(調整)	
外国税額控除	14.3%
過年度法人税等還付	5.9%
受取配当金等永久差異	6.7%
過年度取引修正	3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%

11. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)の公布により、平成16年4月1日より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、所得を課税標準とする事業税率が変更されます。これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を修正しており、この税率変更により繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が451百万円減少し、法人税等負担額が459百万円増加しております。

12. 退職給付会計

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職金制度を保有し、その50%を厚生年金基金制度としております。

2) 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日現在）

イ．退職給付債務	81,017 百万円
ロ．年金資産	38,464 百万円
ハ．年金資産を超える退職給付債務（イ - ロ）	42,553 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	8,871 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	23,243 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	15,921 百万円
ト．退職給付引当金（ハ - ニ - ホ - ヘ）	26,360 百万円

3) 退職給付費用に関する事項（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

イ．勤務費用（注）	3,436 百万円
ロ．利息費用	1,888 百万円
ハ．期待運用収益	1,028 百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	4,435 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	3,546 百万円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	959 百万円
ト．退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	11,318 百万円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	16 ~ 17 年（発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	5 年

5) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 1 月 30 日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用しておりません。同実務指針第 47-2 項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は、特別利益 5,972 百万円と見込まれます。

13. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額	315 百万円
--------------------	---------

14. 過年度法人税等還付額 1,583 百万円は、平成 4 年 3 月期から平成 8 年 3 月期までの 5 年間に於ける当社の海外子会社向け商製品販売価格につき、税務当局から国外移転所得があるとして法人税の更正を受けたため、不服審判所に異議を申し立てていましたが、当期においてその更正処分の一部取消の裁決が出され、支払済の法人税等の還付を受けたものであります。また、この裁決に基づき子会社との間で過年度取引価格の修正を行い、特別利益に 1,864 百万円を計上しております。

15. 特別損失の固定資産除売却損 4,545 百万円のうち、主なものは、当社の子会社である村田土地建物株式会社が不動産の賃貸借及び管理等の事業を行うにあたり、当社保有土地の一部を同社に譲渡したことに伴う損失 3,149 百万円であります。

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益	32,972,813,688
特別償却準備金取崩額	97,198,447
別途積立金取崩額	45,000,000,000
計	78,070,012,135
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき25円00銭)	5,886,297,725
取締役賞与金	100,000,000
買替資産圧縮積立金	70,549
土地圧縮積立金	260,000
特別償却準備金	84,162,626
	6,070,790,900
次期繰越利益	71,999,221,235

(注) 平成14年12月6日に6,057,752,800円(1株につき25円00銭)の中間配当を実施いたしました。

株式の状況

(平成15年3月31日現在)

■ 株式事項	
発行済株式総数	244,263千株
期末株主数	94,469名
■ 株式上場	
[国内]	
東京証券取引所	市場第1部
大阪証券取引所	市場第1部
[海外]	
シンガポール証券取引所(DRS)	

連結決算ハイライト

平成15年3月期における連結決算の業績は、売上高が前期に比べ横ばいの394,955百万円、営業利益は59,187百万円(前期比16.1%増)、税引前当期純利益は59,094百万円(前期比12.8%増)となりました。当期においては、過年度移転価格課税に対する法人税等の還付額が前期に比べ減少しましたが、外形標準課税導入による事業税率の変更に伴い海外子会社の期末未分配利益に係る繰延税金負債が減少したことなどにより、当期純利益は39,467百万円(前期比12.8%増)となりました。

単独決算と比較しますと、売上高は約1.3倍、営業利益は約5.4倍、税引前当期純利益は約2.3倍(対単独経常利益)当期純利益は約2.0倍とそれぞれ単独決算の業績を上回っております。

製品別の売上の概況は、次のとおりであります。

なお、当期より現状の売上構成の変化に対応して、「その他製品」のうち売上規模の拡大している一部の製品について、「モジュール製品」に含めて表示するなどの分類区分の見直しを行っております。

【コンデンサ】

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、小型品を中心に売上数量を伸ばしましたが、依然として製品価格の下落の影響が大きく、売上金額は前期を下回りました。その結果、全体の売上高は、前期に比べ7.1%減の148,299百万円となりました。

【抵抗器】

この製品には、サーミスタ、半固定可変抵抗器、抵抗ネットワーク、高圧抵抗器が含まれます。

当期は、サーミスタ及び半固定可変抵抗器が、チップタイプの製品を中心にコンピュータ関連機器向け及び通信機器向けで伸長し、前期を上回りました。その結果、全体の売上高は、前期に比べ6.2%増の13,909百万円となりました。

【圧電製品】

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、

表面波フィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当期は、セラミックフィルタが、中国の民生機器向けで増加しましたが、日本及び米州の通信機器向けで減少し、全体では前期を下回りました。セラミック発振子は、チップタイプの製品が好調に売上を伸ばし、前期を大きく上回りました。表面波フィルタは、携帯電話などの通信機器向けで伸びました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ4.3%増の76,797百万円となりました。

【高周波デバイス】

この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当期は、多層デバイスが、日本及び東アジアの通信機器向けで大きく伸び、Bluetooth®モジュールも欧州の通信機器向けの立ち上がりにより大幅に増加しました。一方、誘電体フィルタ、アイソレータは、携帯電話向けが減少し、前期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ9.2%増の50,044百万円となりました。

【モジュール製品】

この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれます。

当期は、回路モジュールのうち、通信機器向けの無線モジュールは好調でしたが、データ通信カードが減少しました。電源は、コンピュータ関連機器向けが減少し、前期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ3.6%減の54,187百万円となりました。

【その他製品】

この製品には、EMI除去フィルタ、各種センサ、各種コイルなどが含まれます。

当期は、EMI除去フィルタが、アジア地域のコンピュータ関連機器向けを中心に好調に推移しました。チップコイルも、通信機器向けで増加し、前期を大幅に上回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ12.2%増の50,389百万円となりました。

	平成12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	平成13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	平成15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売上高(百万円)	459,125	584,011	394,775	394,955
営業利益(百万円)	100,767	174,248	51,001	59,187
税引前当期純利益(百万円)	108,074	173,925	52,408	59,094
当期純利益(百万円)	61,626	104,927	34,999	39,467
1株当たり当期純利益金額(円)	252.70	429.83	143.34	163.47
1株当たり株主資本(円)	2,433.63	2,870.51	2,973.22	2,939.41

(注)1. 連結及び持分法の適用範囲に関する事項

連結子会社数... 53社
持分法適用関連会社数... 1社

2. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計基準により作成しております。

3. 平成12年3月期から平成14年3月期までの1株当たり当期純利益金額は、転換社債の普通株への転換を考慮した株式数を用いております。

■ 無錫村田電子有限公司の第2生産棟を竣工

中国は、世界の電子機器生産の主要地域の一つとして拡大しており、既に多くの電子機器メーカーが進出しています。今後も、携帯電話、コンピュータ関連機器などの電子機器の一層の生産拡大が予想され、これに伴い電子部品需要の増加が期待できます。

江蘇省無錫市に94年12月に設立した無錫村田電子有限公司は、これまでに民生用電子機器向けの製品やノイズ対策部品などを生産してきましたが、今後の中国における情報通信機器市場の拡大に対応するため、第2生産棟を建設し、高周波デバイスなど同市場向け製品の生産体制を強化していくこととしました。

村田製作所グループは、現在、北京、無錫、蘇州、香港に生産拠点、天津、上海、深圳、香港に販売拠点をそれぞれ設置しており、中国での需要増加に対応し、得意先サービスを充実させていきます。



無錫村田電子有限公司 第2生産棟

■ 新本社建設を起工

当社は、1961年に本社を現在の長岡事業所に移転、使用してきましたが、建物の老朽化、スペース不足などにより、新本社構想を検討してきました。そしてこのたび、J R長岡駅東側に新本社を建設することとしました。

4月から第1期工事を開始し、2004年9月の竣工を予定しております。

新本社の建設にあたっては、主として以下の4点の実現を目指します。

本社機能スタッフ、他の国内拠点に分散している事業部の機能スタッフ等の中核機能を集結することで、情報の集約、共有化を行い、迅速な経営判断を推進させる。

J R長岡駅に隣接することにより、利便性を向上させ、得意先や外部機関へのアクセス、関係部門との連携を強化する。

今後、研究開発専用の第2棟の建設により、野洲事業所、横浜事業所に並ぶ第3の本格的な研究開発拠点とする。

新本社棟は、室内空気を循環して外部熱負荷を抑制する空調システム、2重構造の窓ガラス、氷蓄熱システム、ツインタワー構造による採光の確保などにより、従来型ビルに比べ約30%の省エネルギー化を図る。



新本社 完成予想図

■ 1 μ m の超薄層誘電体を用いたチップ積層セラミックコンデンサの開発に成功

電子機器、特に携帯型電子機器の軽薄短小化が進展し、これに搭載するコンデンサにも小型化、大容量化の要求が強まっています。

チップ積層セラミックコンデンサの小型化、大容量化を実現するには、特性を維持しつつ、均一で薄層化した誘電体層を形成し、高精度に多層化する技術が必要となります。

当社は、これまでに1層の圧さを1.5 μ mにまで薄層化できる技術を実用化してきましたが、誘電体材料の超微粒子化 / 高分散化技術を高度化し1 μ mの超薄層で均一な誘電体層を実現しました。同時に、この超薄層誘電体を用いつつ内部の電極位置を高精度で多層化する技術も高めてきました。

これらにより、世界で初めて1 μ mの超薄層誘電体を用いたチップ積層セラミックコンデンサの開発に成功しました。今回の開発成功により、チップ積層セラミックコンデンサの小型化、静電容量の拡大が可能となり、小型携帯機器を始めとする電子機器の小型化に大きく貢献していきます。

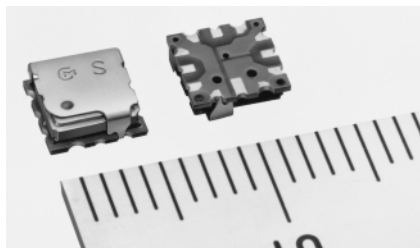
（表紙写真をご参照ください）

■ 携帯電話用 表面波デュプレクサを商品化

北米の携帯電話サービスでは、地域、サービス業者によって周波数帯や規格が違っているため、1つのサービスだけに対応するシングルモード端末では全米エリアをカバーできず、ダブルモード、トリプルモード対応の端末が一般的になっています。しかし、ダブル・トリプルモード端末では、それぞれの使用周波数帯における電気的特性の一層の向上とシングルモード並みの小型端末機を実現するため、1個で複数の部品機能を内蔵した小型製品への要求があります。

この要求に対応するために、当社では、新規パッケージを採用した小型の表面波フィルタを内蔵するとともに、高密度実装技術を活用することで、従来品に比べ面積比で71%に小型化した5.0 × 5.0 × 1.85mmの表面波デュプレクサを実現しました。

当製品は、デュプレクサ製品本体の小型化を実現すると同時に、従来品より低損失、高減衰を実現することで携帯端末内における部品点数の削減や小型化につながり、携帯電話端末のサイズに大きく影響する高周波部の小型化に貢献します。



表面波デュプレクサ

会社概要

- **商号** 株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.
- **設立** 昭和25年12月23日（創業 昭和19年10月）
- **資本金** 69,376百万円（平成15年3月31日現在）
- **従業員数** 5,104名
- **所在地** 本 社 長岡事業所
〒617-8555 京都府長岡京市天神2丁目26番10号 電話 075-955-6502
支 社 東京支社・東京都渋谷区
事業所 八日市事業所・滋賀県八日市市 / 野洲事業所・滋賀県野洲郡野洲町 / 横浜事業所・横浜市緑区
営業所 仙台/宇都宮/水戸/柏/熊谷/東京/立川/横浜/厚木/浜松/名古屋/豊科/金沢/京都/大阪/岡山/福岡/ ほか4か所

■ 国内関係会社

株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
株式会社金津村田製作所
株式会社鯖江村田製作所
株式会社イワミ村田製作所
株式会社ハクイ村田製作所
株式会社氷見村田製作所
株式会社アズミ村田製作所
株式会社ワクラ村田製作所
株式会社登米村田製作所
株式会社ムラタエレクトロニクス
ほか8社

■ 海外関係会社

● 北南米

Murata Electronics North America, Inc.（アメリカ）
Murata Electronics Trading Mexico, S.A de C.V.（メキシコ）
Murata World Comercial Ltda.（ブラジル）
Murata Amazônia Indústria E Comércio Ltda.（ブラジル）
Murata Eletrônica Do Brasil Ltda.（ブラジル）

● ヨーロッパ

Murata Europe Management GmbH（ドイツ）
Murata Elektronik GmbH（ドイツ）
Murata Elektronik Handels GmbH（ドイツ）
Murata Electronics（Netherlands）B.V.（オランダ）
Murata Electronics（UK）Ltd.（イギリス）
Murata Manufacturing（UK）Ltd.（イギリス）
Murata Electronique S.A.（フランス）
Murata Electronics Switzerland AG.（スイス）
Murata Elettronica S.p.A.（イタリア）ほか1社

● アジア

Beijing Murata Electronics Co., Ltd.（北京村田電子有限公司）（中国）
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.（無錫村田電子有限公司）（中国）
Suzhou Murata Electronics Co., Ltd.（蘇州村田電子有限公司）（中国）
Hong Kong Murata Electronics Co., Ltd.（香港村田電子有限公司）（中国・香港）
Murata Electronics Trading（Tianjin）Co., Ltd.（村田電子貿易（天津）有限公司）（中国）
Murata Electronics Trading（Shanghai）Co., Ltd.（村田電子貿易（上海）有限公司）（中国）
Murata Electronics Trading（Shenzhen）Co., Ltd.（村田電子貿易（深圳）有限公司）（中国）
Murata Co., Ltd.（村田有限公司）（中国・香港）
Korea Murata Electronics Co., Ltd.（韓国村田電子株式会社）（韓国）
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.（台湾村田股份有限公司）（台湾）
Murata Electronics Singapore（Pte.）Ltd.（シンガポール）
Murata Electronics Philippines Inc.（フィリピン）
Murata Electronics（Thailand）Ltd.（タイ）
Thai Murata Electronics Trading, Ltd.（タイ）
Murata Electronics（Malaysia）Sdn. Bhd.（マレーシア）
Murata Trading（Malaysia）Sdn. Bhd.（マレーシア）

役員及び執行役員

取締役

村田 泰隆
村田 恒夫
若村 茂一
藤田 能孝
野崎 市郎
荒井 晴市
坂部 行雄
石川 容平
井上 純
神崎 克郎（社外取締役）
田近 耕次（社外取締役）

監査役

常勤監査役 田地外志雄
村田 充弘
監査役 山田 實（社外監査役）
横堀 恵一（社外監査役）

代表取締役

取締役社長 村田 泰隆
取締役副社長 村田 恒夫

執行役員

専務執行役員 若村 茂一
上席常務執行役員 藤田 能孝
常務執行役員 野崎 市郎
荒井 晴市
執行役員 坂部 行雄
石川 容平
井上 純
萬代 治文
戸川 一也
後呂 真次
定塚 皓
家木 英治
坂本 秀夫

会計監査人 監査法人トーマツ

〔所在地〕

東京事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号M S 芝浦ビル
大阪事務所 大阪市中央区安土町2丁目3番13号大阪国際ビルディング

株主メモ

決 算 期 3月31日

配 当 金 利益配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

株式の名義書換

名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号

みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

郵便物送付先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ 東京(03)5213-5213 証券代行部

大阪(06)6313-5127 大阪支店証券代行部

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

ただし、決算公告については、当社ホームページ(<http://www.murata.co.jp/kk/>)に掲載いたします。

(お 知 ら せ)

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求、住所変更等の届出に必要な用紙の一部が、みずほ信託銀行ホームページ(<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>)の“お手續内容”で出力できます。

表紙写真

1 μm の超薄層誘電体を用いたチップ積層セラミックコンデンサ
11 頁「新製品」をご参照ください。

備考

Bluetooth は、米国 Bluetooth SIG の商標で、株式会社村田製作所に使用許可されています。

Innovator in Electronics



村田製作所